

## 国際・国内動向

# ヨーロッパ労働経済学会大会に出席して

加藤 佑治

94年9月22日から25日にかけて、ポーランドのワルシャワ・スクール・オブ・エコノミクスで開かれたヨーロッパ労働経済学会に出席した。4日間にわたって200数十人の学者が主としてヨーロッパの失業、労働時間、賃金、労使関係、職業教育などの問題をめぐって熱心な討論をおこなった。筆者はこの学会には3年ほど前から参加していたが、大会に参加するのはこれがはじめてであった。参加者数が200数十名なのに報告者数が190余名にのぼり、少なくとも私の知る日本の学会では考えられない趣を呈しているなど、ことの良し悪しは別として筆者にとって興味深い大会であった。

大会はパネルディスカッションが1つ、他に3つの基調報告（すべて失業問題かこれに関連するものであった）とそれに多数の分科会が事実上3日間にわたっておこなわれた。大会には特に統一テーマというものがないことがわかったが、失業ないしこれに関連したテーマが多数にのぼった。

今この沢山の報告の内容を要約することは筆者の能力からして全く不可能である。特に筆者にとって問題なのは“言葉の壁”である。大会前半はすでにこの種の会合に経験豊かな一橋大学の高田一夫教授がおられたので、同氏のおかげで案外スムーズに大会にとけ込むことができた。だが後半同教授が帰国されてからは、日本人は文字通り筆者一人になってしまったため、

各報告への意見交換などもままならず、楽しくも大変苦しい参加になってしまった。ともあれレセプションや最後の全体会に至るまで全日程を出席したのであるが、以下は単なる“印象記”を出てないことをおことわりしておきたい。

この学会=EALE（通常これをイアーラとかイールとか呼んでいるようであるが）は正式には European Association of Labour Economists と言う。したがって文字通りにはヨーロッパ労働経済学者学会となるのかも知れないが、日本で言えばヨーロッパ労働経済学会と呼ぶのが妥当のように思われる。

その名のしめす通り、この学会は東西ヨーロッパ25カ国約300人の労働経済学者によって構成されている。今年の春、わが国の社会政策学会は、この学会に団体加盟をした。手もとにある会員名簿で見るとヨーロッパ以外の国の研究者で参加しているのは日本の研究者だけであるが（今のところ日本からは個人としては栗田健[明大]、高田一夫[一橋大]、藤田実[大月短大]、加藤佑治[専修大]の4名である）、学会役員によるともっと日本さらにアメリカその他の国々からも大勢入ってもらいたい世界的な視野でティカッションをやりたいということであった。事実この学会案内には、学派のいかに問わず国際的な広がりで会派を組織し討議を深めたいとしている。こうした学会の構えの反映で

## 国際・国内動向

あろうと思われるが、2年程前役員選挙権をヨーロッパ以外の会員にも広げたいと思うがどうか、というアンケートが来てこれに賛成するむね答えたところ、その後候補者名簿と投票用紙が送られて来て筆者も投票した覚えがある。今回の学会ではマサチューセッツ工科大教授のO・ブランチャードという人が「東欧における長期失業」という基調報告をおこなったが、これもこの学会のこうした姿勢を反映したものであろう。

このヨーロッパ労働経済学会の創立は1989年と古いものではない。現在会長はスウェーデンのストックホルム大学エスキール・ヴァンデスシュー教授で事務局はオランダのマーストリヒトにあるリンブルグ大学におかれているが、毎年9月に大会を開いて来ている。すなわち1989年はイタリアのトゥーリンで、90年スウェーデンのルンド、91年ポルトガルのエスコリアル、92年イギリスのウォリック、93年オランダのマーストリヒト、94年ポーランドのワルシャワで、そして95年はフランスのリヨンで開くことになっている。但し95年は例年よりも少し早まって9月7日～10日が予定されている。

ところで大会行事のあらましを紹介しておくと9月22日の第1日目は役員会に続く出席者受付のあと顔合わせと、お互いの軽い交流のパーティーで終わったが、第2日目は午前9時に開会、まずワルシャワ・スクール・オブ・エコノミクス学長代理のM・ロッキー氏、会長のヴァンデスシュー氏、ポーランド副首相のG・コトードウ各氏の挨拶につづくロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのA・オズワルド教授の失業をめぐる4つの難問と題する基調報告がおこなわれたあと夕方まで17の分科会がおこなわれた。17の各分科会のテーマをしめしておくと、午前中は8分科会で労働慣行と雇用契約、

移民と外国人労働者、教育と訓練、労働市場政策、失業、労働需要、労働市場モデル、労働供給。午後の9分科会は、労働市場の変動、賃金交渉と労働組合、労働市場の不平等性・公共部門の賃金、女性と労働、賃金インフレーション、労働慣行と経済行為、能率給・雇用における組織の効果と所得、賃金構造、失業（第2部）であった。第3日目の24日は基調報告として前述したMITブランチャード教授の基調報告と午後には後述するような5人のパネラーによるパネルディスカッションと前日にひきつづいた形の分科会がおこなわれた。大会最終日の25日は基調報告には「変化の中の労働市場」と題するチェコ・チャールズ大教授のスヴェイナー氏がおこなった他はそれまでと同じようなテーマ別分科会がおこなわれ、その後全体会で総括報告がおこなわれ、最後に閉会のための一連のセレモニーがあつて全日程が終了した。

以上が大会行事のあらましである。私が出席した分科会の内容など報告したいことも多いが割愛せざるを得ない。だが最後に私の感想だけは述べておきたい。報告を聞き、若干一知半解ながら会場で質問してみたり、コーヒープレイクの時などに話し合ったりしてみても強く感じたことは、大会全体の空気として、今日ヨーロッパが失業の問題かまたその他の労働問題で苦しみ、これをどう克服したらよいかで真剣に悩んでいるということ、したがってまた彼等研究者と大いに論議する余地があるということであった。筆者は日本の研究者が多数学会に参加し、議論を聞かせる必要を強く感じたのであった。

(常任理事・専修大学教授)